

地震災害から生産活動を守るための方策の提言

～ 生産活動の側面から進める国土強靱化 ～

中経連は、「地震災害から生産活動を守るための方策の提言」を取りまとめた。今後、首相をはじめ内閣関係閣僚、地元選出の与党議員、関係省庁、地方自治体等、各方面への要望を行う。提言書の概要は以下のとおり。

本書作成の目的

以下の4点を目的に本書をまとめた

1. 防災・減災対策を産学官が一体となり着実に推進実行し、被害の最小化を目指す
2. 従来の人命確保に加え、社会生活の根本である産業基盤の維持確保および早期復旧への意識を共有
3. 防災・減災税制の実現により、企業の地震対策を促進
4. 本書の活用を通じあらゆる場面・機会を捉え、防災・減災対策の重要性を訴求

1 趣旨

東日本大震災や熊本地震では、サプライチェーンの寸断により、人々の生命・生活の維持に必要不可欠である生産活動の場が長期間にわたり停止し、市民生活に大変大きな影響を与えた。また、南海トラフ地震の発生が危惧されており、特にわが国のものづくりの中核を担う中部圏においては、発生した際の産業界への被害は甚大なものになると予想される。しかしながら、企業は、事業継続計画(BCP)の策定はもとより、耐震化対策やサプライチェーン対策を十分に講じているとは言い難い。また、政府は国土強靱化の施策整備を進めているが、「人命を守る」ための施策に比べ、「生産活動を守る」ための施策の整備は進んでいない。そこで、「平素からの事前対策」を中心に、企業の地震対策を促進する政府等の支援策のあり方について提言する。

2 本書の構成

検討のための基礎情報は、中経連および岡崎・豊田・四日市の商工会議所にもご協力いただき、各会員企業を対象として、非常に大規模なアンケート調査およびヒアリング調査にて収集した。

(1) 調査によって把握された事実

アンケート・ヒアリング調査の結果から、大規模地震への関心や取り組み姿勢に関する事実、具体的な取り組みの進み具合に関する事実、対策が進みにくい背景事情に関する事実、国・地方自治体等への期待に関する事実、その他の認識すべき事実について整理している。企業の大規模地震への関心は全体的に高いものの、さまざまな要因により地震対策が十分に進められていないことが調査を通じて改めて把握できた。

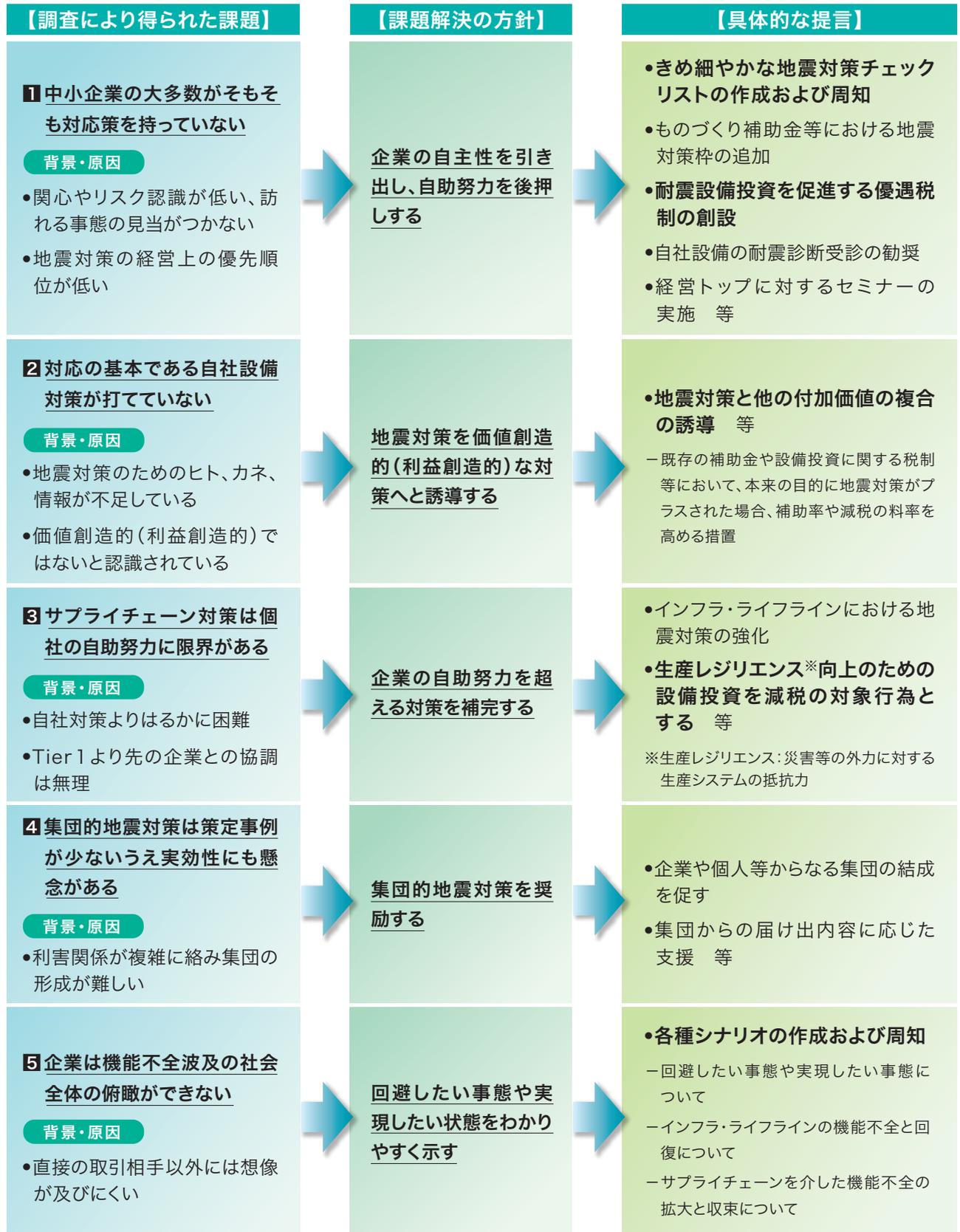
(2) 事実を踏まえた問題および克服に向けた課題の整理

調査で得られた事実を踏まえて、①中小企業の大多数がそもそも対応策を持っていない、②対応の基本である自社設備対策が打てていない、③サプライチェーン対策は個社の自助努力に限界がある、④集団的地震対策は策定事例が少ないうえ実効性にも懸念がある、⑤企業は機能不全波及の社会全体の俯瞰ができていない、という5つの視点から課題を整理している。

(3) 具体的な防災・減災推進方策の提言

整理した課題について、解決に向けた方策とその方策に対応する具体的な支援策等を提言している。

3 本書の要点



【問い合わせ：調査部】

提言書の詳細につきましては、中経連ホームページ (<http://www.chukeiren.or.jp/>) をご覧ください